

平成20年4月23日

大阪府知事

橋 下 徹 殿

大阪商工会議所

会頭 野 村 明 雄

大阪府財政再建プログラム試案に対する要望

大阪府の改革プロジェクトチームが取りまとめた「財政再建プログラム試案」は、歳出削減の観点を最優先に策定されており、プログラムの実行によって得られる一時的なコストダウン効果よりも、むしろ大阪経済が縮小均衡に陥るマイナスの影響が懸念される。財政再建は重要な課題だが、そのために大阪経済の活力が削がれることがあってはならない。

今回の試案を叩き台に、これから担当部局や関係団体、議会等と真剣な議論がなされると理解しているが、その過程で、歳出削減だけでなく、経済活性化による税収増をも織り込んだ、財政再建と経済成長が両立する計画に修正されることを希望する。

こうした観点から、大阪商工会議所は、大阪府に対して、地域経済のパイ拡大に向けた産業振興策や中堅中小企業の活性化策の積極的推進を要望する。具体的には、大阪市、大阪商工会議所をはじめとする経済団体、企業等との連携によって実施され、効果があがっている下記の事業に対し、特段の配慮を払われたい。

記

１．産業立地推進費（担当部：商工労働部）

O - B I C は、官民共同で地域の外国企業等誘致を展開するパイオニアであり、その後同様の組織が設置された名古屋、横浜、福岡などとの地域間競争の点や、対マスコミ面でも、規模縮小（撤退）は、大阪・関西にとって大きなマイナス影響を及ぼす。要員削減や事業の縮小化を招くことのないよう十分な事業費を確保されたい。

２．外国企業ナビゲーター設置事業（担当部：商工労働部）

バイオ関連含め将来有望な成長産業など、外国企業・機関の招聘・支援を行うことは極めて有意義である。十分な事業費を確保されたい。

３．北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業

（担当部：商工労働部）

地域の成長戦略を支える戦略の立案や国家予算の確保、企業・研究機関誘致、国内外との連携窓口などの機能を併せ持つ体制の構築のために、十分な事業費を確保されたい。

なお、小規模事業に関しては、別途大阪府商工会議所連合会、大阪府商工会連合会、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商店街振興組合連合会連名により要望しており、本要望には含んでいない。

以　上